

## 米国・カナダ編

【10】 クリーンエネルギー政策～任期中のクリーンエネ民間投資の呼び込み成果を改めて強調 **全7ページ。サンプルのためリンクは切っている。**

法律/政策の名称	(1) インフラ投資雇用法 (BIL)。通称：超党派インフラ法 (2) インフレ抑制法 (IRA) (3) 米国への投資アジェンダ
現地語名称	サンプルのため中略
公布/施行日等	サンプルのため中略
カバー期間	2024年6月～2024年11月

このテーマの基礎知識  
を簡潔に説明

### バックグラウンド情報

■バイデン政権は、2035年までにクリーンエネルギーへの完全移行、2050年までに経済全体のネットゼロエミッションといった野心的目標を掲げており、これらを具現化する最も重要な動きが、インフラ投資雇用法、通称：超党派インフラ法 (BIL)、インフレ抑制法 (IRA) である。...サンプルのため中略...しかし2024年11月5日、大統領・議会選挙が実施され、大統領・連邦上下院とも全て共和党が優勢党となった。トランプ氏・共和党陣営は選挙キャンペーン中、未配分の BIL・IRA 予算の廃止を謳っており、来年1月の新政権の始動を前に、バイデン政権は相次いで予算交付発表などを進めている。

### ■クリーンエネルギー関連の主な連邦法

以下に各法律とアジェンダの概要を説明する。サンプルのため説明は割愛

- インフラ投資雇用法 (超党派インフラ法) (BIL : Bipartisan Infrastructure Law)
- インフレ抑制法 (IRA : Inflation Reduction Act)
- 米国への投資アジェンダ (Investing in America)

### 最近の主な動向

<クリーンエネルギー>

注：\$1=¥150 で換算した。

### ■CA州、州内の洋上風力発電の開発を推進する戦略計画を採択

カリフォルニア州エネルギー委員会 (CEC : California Energy Commission) は2024年7月10日、2021年に法制化された州法525に基づき「洋上風力戦略計画 (Offshore Wind Strategic Plan)」を採択した。同計画は、カリフォルニア州の生物多様性、労働力、地域社会への影響を考慮しつつ、責任のある形で州内の洋上風力発電を開発するための重要なロードマップとなる。州政府は、沿岸地域における洋上風力発電プロジェクト

# EnviX 海外環境法規制 トレンドレポート

トを積極推進しており、今回の戦略計画の採択により、州内における洋上風力開発の計画内容が施行される。

サンプルのため以下はタイトルのみ紹介し、説明は割愛する。

## <DOE によるクリーンエネルギー関連支援>

- 米 DOE、再エネから持続可能な燃料や化学物質を生産するプロジェクトへ投資
- 米 DOE、米国クリーン水素産業の成長支援に 6200 万ドルの拠出を発表
- 米 DOE、太陽光発電部門サプライチェーン支援に総額 4000 万ドルの支援を発表
- 米 DOE、既存水力発電所の改修プロジェクトに総額 4 億 3000 万ドルを投資
- 米 DOE、燃料電池製造の 7 つの研究開発プロジェクトに 800 万ドルの拠出を発表
- 米 DOI、年間 37 万台の EV 生産を可能にするネバダ州でのリチウム採掘を発表

## <洋上風力発電>

- ホワイトハウス、バイデン政権の洋上風力発電開発の成果を発表
- 米 DOI、米国初となる浮体式洋上風力発電開発に向けたオークションを開催
- 米 DOE、波力エネルギーの商業化のため過去最大規模の 1 億 1250 万ドルを拠出

## <原子力/核融合>

- ボーグル原子力発電所 4 号機の商業運転開始を賞賛
- 米 DOE、核融合エネルギーの商業化に向けた新たな戦略を発表
- 米 DOE、米国内の核燃料サプライチェーンの整備に向けて 27 億ドルの投資を発表
- ホワイトハウス、閉鎖済み原子力発電所の再稼働に向けて 28 億ドル以上を支援
- 米 DOE、次世代原子炉の開発、導入の推進に 9 億ドルの助成金を拠出へ
- 米 DOE、高純度低濃縮ウランの国内サプライチェーン構築に最大 27 億ドルを拠出

## 今後の展開とスケジュール

- バイデン政権は、11 月 5 日の大統領選挙での結果を踏まえ、可能な限り年末までに BIL や IRA の助成金の交付発表や IRA 税控除措置の詳細内容を盛り込んだ最終ガイダンスの発行を行う方針を掲げている。特に現在、米国のクリーンエネルギー産業に大きな影響を及ぼす 45V（クリーン水素製造）税控除の最終ガイダンスが協議中にある。

## EnviX 展望と見解

バイデン政権はこれまで、今年 11 月の大統領・議  
予先であった IRA を始めとする膨大な公的資金  
た。特に、「米国への投資」アジェンダの下、BIL や IRA  
上回る民間投資の呼び込みや新規雇用の創出に成功したことをアピールしている。ホワイト  
トハウスは 11 月 12 日には、これらの公的投資によって呼び込まれたクリーンエネルギー  
製造業への民間投資総額は 4500 億ドル以上（約 67 兆 5000 億円）に達し、新規雇用者数

米国在住のエネルギーのエキス  
パートによる肌で感じた展望と  
見解。

## EnviX 海外環境法規制 トレンドレポート

は 33 万件を超えたと発表した。

一方、来年 1 月に新トランプ政権・共和党優勢の連邦議会が誕生することで、今後の連邦政府のクリーンエネルギー政策の動向と産業への影響が関心の的となっている。共和党陣営は IRA の撤廃を掲げているものの、全廃には新たな法案の可決が必要となり、法案通過に必要となる上院 60 票獲得は困難になる見込みである（次期上院議会での共和党議席数は 53）。さらに、BIL や IRA の予算は、共和党が主導する州や地域へも既に交付されており、地元産業の活性化や地域雇用の創出などのメリットをもたらしているため、一部の共和党議員は全廃に反対している。そのため次期政権・議会では、大統領令の公布等に基づく、IRA の部分的な撤廃や縮小などが濃厚となっている。更にトランプ氏は、BIL・IRA にて承認された予算のうち未配分の予算を撤回するとしている。そのためバイデン政権は、選挙後も来年 1 月下旬の政権交代までの間、助成金の交付発表を相次ぐなど、予算拠出に躍起になっている。

クリーンエネルギーの分野別で見ると、CCS や原子力は超党派の支援を受けていることから、トランプ政権後も引き続き支援されると見られている。また太陽光や陸上風力は、既に設置・発電コストが化石燃料発電よりも安価になっているため、政府の財政支援がなくとも引き続き成長することが期待される。一方で、トランプ政権は全ての輸入品に関税を課すことを掲げており、海外輸入品が多い太陽光発電関連システムや風力発電コンポーネントの資材となる鉄鋼はコスト増加が想定されているため、今後の影響が懸念される。また電気自動車（EV）においては、トランプ政権・共和党陣営は、消費者向けの EV 購入に対する IRA 税控除（最大 7500 ドルを付与）を撤廃する方針を掲げている。それが実現した場合は EV の需要低迷が予想され、EV やバッテリーなどの国内製造業へ悪影響をもたらすリスクもある。次期政権・議会の政策・市場動向を注視する必要がある。

【2024.12.08 ta】

# *EnviX* 海外環境法規制 **トレンド**レポート